令和４年度の事業報告書

　令和４年4月1日から令和５年3月31日まで

特定非営利活動法人 　地下からのサイン測ろうかい

１．観測事業

平成28年(2016年)4月1日、東京大学地震研究所から25ヶ所の観測点の観測事業を引き継ぎ、水温、水位の観測点は全国28ヶ所となったが、その後、湖西市新居、磐田市中泉、掛川市徳泉にそれぞれ1カ所ずつ、東京都西多摩郡瑞穂町に2カ所の水温観測点が設置され、この時点で、定常観測点は全国で33カ所となった。平成30年(2018年)度は、房総半島への観測点設置へ向けて、千葉県市原市などの現地調査をおこない、千葉県の第1号観測点を千葉市花見川区犢橋町に設置し、令和2年度(2020年)に観測を開始した。また、令和2年度(2020年)には四国プロジェクトを立ち上げ、南海トラフ巨大地震の最前線での水温観測点設置へ向けて発進した。なお、大分県中津市に補助的な観測点を設置し試験観測をおこなった(2020.12.11-2021.3.25)。今後、資金調達と人材養成を推進し、四国など各地での観測事業の発展をねらう。

2. 情報発信事業

　観測したデータは回収後、直ちに以前のデータと繋いで蓄積ファイルを作成し、種々の解析を行い、その結果を、まず全会員に電子メールや郵便にて報告し、さらに一般の市民に対しても、ホームページ上に公表した。それらの中から、重要な情報は会報コラボに掲載し、全会員に配布した。

　自前のデータ以外に基づく解析結果についても、解説情報として、電子メールや会報コラボ、ホームページで情報発信をおこなった。防災に役立つ情報の発信も進めている。フェースブックやYouTubeの活用も試験的におこなっている。

令和4年度は、会報コラボの8冊目No.8を発行した。

なお、平成29年度より、会報コラボのバックナンバーは一般の方々に販売している。また、令和3年から、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が運営している電子ジャーナルプラットフォームJ-STAGEに、刊行物名「コラボ：地下からのサイン測ろうかい会報：カーダス会報」、資料名「解説誌・一般情報誌」として登録し、誰でもwebで閲覧できるようになった。

また、日頃の電子メールによる情報受信ができない会員(非メール会員)へは、適宜、郵送にて各種情報を届けているが、令和3年より、「CADASU通信(発行年月)」というファイルを作成し、これをプリントして郵送している。その内容には、一般情報メール文、解説情報メール文・解説情報、観測情報メール文・観測情報、防災情報メール文・防災情報などがある。

３．　事業の実施に関する事項

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 名  (定款に記載した事業) | 具体的な事業内容 | (A)当該事業の  　実施予定日時  (B)当該事業の  実施予定場所  (C)従事者の  予定人数 | (D)受益対象  者の範囲  (E)予定人数 | 事業費  単位：円） |
| 地震などの自然災害の前兆現象を測定する。 | 東海関東地域、南海地域、近畿地域、西日本地域、新潟地域の水温観測(一部水位観測も)の実施  観測点　33ヶ所                房総半島地域観測強化        四国などの水温観測網展開    観測研修会開催  データ解析マニュアルの更新 | 1. R4年4月   -R5年3月   1. 大分県、福岡県、山口県、島根県、岡山県、兵庫県、京都府、滋賀県、和歌山県、静岡県、神奈川県、東京都、千葉県、新潟県 2. 15人 3. R4年4月   -R5年3月   1. 千葉県 2. 8人   (A) R4年4月  -R5年3月  (B) 高知県など  (C) 8人   1. R4年7月-8月 2. 静岡県浜松市・磐田市 3. 20人 4. R4年4月-8月 5. 入間市 6. 1人 | (D)一般市民  (E)不特定多数  (D)一般市民  (E)不特定多数  (D)一般市民  (E)不特定多数  (D)正会員  (E)20人  (D)正会員  (E)20人 |  |
| 測定データを既存の情報やデータと合わせて総合化し公表する。 | 各種データの取得        データの総合化        観測情報作成 | 1. R4年4月   -R5年3月   1. 会員自宅 2. 5人 3. R4年4月   -R5年3月   1. 会員自宅 2. 3人 3. R4年4月   -R5年3月   1. 会員自宅 2. 3人 | 1. 正会員 2. 20人 3. 正会員 4. 20人 5. 会員 6. 150人 |  |
| 防災・減災意識の啓発のための情報を発信する。 | e-mail 観測情報発信        ホームページに総合化観測情報発信      観測総合化情報印刷物の配布        会報の発行および配布  会報の電子ジャーナル化 | 1. R4年4月   -R5年3月   1. 会員自宅 2. 3人 3. R4年4月   -R5年3月   1. 会員自宅 2. 2人 3. R4年4月   -R5年3月   1. 事務所 2. 3人   (A) R4年4月  -R5年3月  (B) 事務所  (C) のべ20人 | 1. 会員 2. 150人 3. 一般市民 4. 不特定多数        1. パソコンが使用できない会員など 2. 30人   (D) 会員  (E) 150人 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学校や公民館および企業、各種団体の事業所などに出向き、測定のこと、自然の仕組みのこと、防災・減災のことなどについて出張解説を行う。 | 講演活動(テーマ：南海トラフの巨大地震、近畿地方の内陸大地震、地震防災に対する心構え) | 1. R4年4月   - R5年3月   1. 未定 2. 5人 | 1. 市民 2. 不特定多数 |  |
| 蓄積された予知・防災などに関する情報の出版、防災・減災用品の開発・製造・販売を行う。 | 観測情報・総合化情報の蓄積          会報バックナンバーの販売 | 1. R4年4月   -R5年3月   1. 会員各自のパソコンが中心 2. 10人   (A) R4年4月  -R5年3月  (B) 事務所  (C) 2人 | 1. 正会員 2. 20人         (D) 市民  (E) 不特定多数 |  |
|  |  |  |  | 516,124 |